国立国語研究所学術情報リポジトリ

社会言語学

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-03-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 国立国語研究所, The National Language Research Institute メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00001570

国立国語研究所の歩み・2

社会言語学

（『言語生活』No.262所載）

国立国語研究所
昭和48年7月

国立国語研究所の歩み・2〈社会言語学〉

I　言語調査について

はじめに

ある地域社会あるいはその構成員たる個々人がどのような言語をどのように使って生活を営んでいるのであろうか。また、個々人が置かれている社会環境、社会条件の違いがその人々の言語生活にどのような作用を及ぼすのであろうか。

このような問題を解明するために、国立国語研究所（以下、国語研とよぶ）では数多くの調査研究にとりくんできた。これらの一連の研究では、共通語化、敬語、コミュニケーション意識、あるいは言語環境といったいくつかの側面から言語生活の実態をとらえようとしてきた。国語研で行なわれてきたそれぞれの調査の概要および主な結果については別項で報告することにしたい。

調査の方法

地域社会の言語生活や言語行動の実態を調べるといった場合、具体的にはどのような方法で研究が進められるのであろうか。社会およびそれを構成する人々の言語生活を調べるという点から、いわゆる自然科学的な実験はほとんど適用しえないであろう。また、既存の文献や調査資料からデータを入手し、それを分析し、実態の解明にせまろうとする研究方法も多くの場合、有力な手段とはなりにくいといわざるえない——補助的な資料として用いられるとしても。

そこで、一般に社会科学的手法、とりわけ社会調査法と称せられる方法が主として用いられることになる。社会調査の方法はいろいろな観点から分類することができる。図1はその例である。調査対象者の範囲によって、

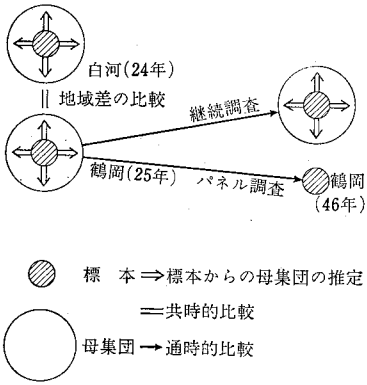
図1　調査方法

——データ提供者の範囲
(A)　全数調査
(B)　部分調査（サンプリング調査）
(C)　個別調査（事例調査）
——データの収集方法
(A)　観察法——(1)自然観察法
　　　　　　——(2)統制観察法
(B)　テスト法
(C)　自由面接法
(D)　調査票法——(1)面接調査法
　　　　　　——(2)集合調査法
　　　　　　——(3)配票調査法
　　　　　　——(4)郵送調査法
　　　　　　——(5)電話調査法

「全数調査」「部分調査」および「個別調査」の三つに分類することができる。全数調査は国勢調査にみられるように調査対象のすべてを網羅的に調査する方法である。しかし、調査対象の範囲が大きい場合にはその実施があり、そのためあまり用いられていない。国語研の調査では福島県白河市で実施された「疎開児童・生徒の言語調査（附表参照）」が広義の全数調査の例だといえよう。全数調査は部分調査（別掲「サンプリング調査」参照）とともに統計的方法に基づく量的構造の解明を目的とするものである。これに対して現象の質的な側面の理解に重点をおく個別調査がある。これは方言調査や24時間調査のように特定の条件をもつ個人を対象にいろいろな角度から深くつっこんで行なう調査である。

紙面の都合上、データ収集法についての説明は割愛する。

図2 比較研究図（共通語化の調査）



比較調査について

比較調査といった場合、当然のことながら比較の対象がなければならない。どういう目的で何と何とを比較しようとするかによって、いろいろの形の比較調査が可能である。

国語研で行なわれてきた調査を中心に比較研究の様子をみていこう（図2参照）。

昭和24年度に福島県白河市で共通語化に関する調査が行なわれた。翌25年には山形県鶴岡市でも同種の調査が行なわれている。これらのそれぞれの調査は一つだけでは比較調査とはよべない――それぞれの地域で性、年齢、学歴などの違いによる共通語化の程度の差異といった分析がなされてはいるが。

地域の違いによって共通語化の浸透の度合がどう違うか、あるいは地域が異なっても共通してみられる言語現象は何かなどといった問題に目をむけて調査が企画・実施されたときに、比較調査を行なったことになる。

この二つの調査はほぼ同時期に、異なった地域で行なわれたいわば共時的レベルでの比較調査である。同様の比較調査は三重県上野市と愛知県岡崎市での敬語調査、新潟県長岡市と島根県松江市での国民各層の文字生活調査でもなされている。

一方、比較調査には時間的経過にともなう言語生活の変容の様相をとらえる目的で行なわれる通時的な比較調査が考えられる。この種の調査としては昭和46・47年度に行なわれた調査がある。すなわち、46年度には鶴岡市で共通語化の問題を、47年度には岡崎市で敬語の問題をとりあげた。これは国語研で以前に行なわれた調査から約20年間の時間的経過にともなって言語生活がどのように変容しているかをみようとしたものである。といってもここでは単に時間的経過だけを問題にしているのではなくその間の社会構造の変化が重要な指標となっている。この比較調査では、二つの観点から言語生活の変容の過程を追っている。一つは、同一の調査を、同一の調査地点で、同じような方法で反復実施し、その調査地点――地域社会――での言語生活の変化を統計的に明らかにしようとするものである。ここでは比較のための二つの調査では異なった被調査者を調査対象としている。これ

を「継続研究」という。他方、20年前の被調査者と同一の個人を追跡し、その個人がどのように言語生活を変えているかを知ろうとするのが「パネル調査」である。パネル調査では特定の個人の言語生活の変容の類型をみようとするものである。これに対して、継続調査では地域社会全体の構造の変容に力点が置かれることになる。

なお、パネル調査については現在集計中であり、その結果は示されていないが、継続調査のうち、共通語化の問題については、本誌二五七号五六―六三ページで結果の一部についてふれられている。

調査における器機の活用

国語研で言語事象の社会調査を手がけた初期の頃は、調査結果の集計は人手によっており、集計作業に多くの日時を要していた。このため、クロス集計やトリプル集計など要因を複雑に組み合わせて分析するといった方法は非常に困難であった。

ところが、現在のように電子計算機を用いることができるにいたって、集計作業に要する時間を大幅に短縮することができ、より複雑な集計および分析が可能になってきた。また、多変量解析といった数学的手法をフルに活用し、より詳細な分析を行なうことができるようになっている。

国語研で調査資料を電子計算機によって最初に処理したのは、松江市における24時間調査である。以降、引き続き機械処理を行なってきている。

ただ、一般の社会調査とは異なって、言語調査の場合、現段階では機械処理が不可能な問題も少なくはない。

電子計算機の活用による調査の能率化はデータ分析の段階だけではなく、被調査者の抽出にも役立つようになってきている。国語研で行なわれた一番新しい調査――47年度の岡崎市での敬語調査――では、それまで人手によって行なわれていたサンプリングを電子計算機によって代替させた。また、同調査のパネルの被調査者もこれによって探し当てることができた。

言語調査に器械を用いることは、従来からも何回か行なわれてきた。録音器の使用はいうまでもなく、28年の岡崎市の敬語調査のようにプログラム・アナライザとよばれる集団反応記録装置、スライドによる刺激呈示など器機の援用を積極的にはかったものもある。その後、これらの器機は小型化し、性能もよくなっており、音韻の調査など若干のものを除いては被調査者の反応記録用としても役立つようになってきている。また、言語行動の研究という面では被調査者の表情や動作にも注目しなければ十分な結果を得ることはできない。この点に関しては、VTRなどの活用も考える必要があろう。その他、ソナグラフやデータ・レコーダーなども場合によっては利用することができよう。

調査結果は何を物語っているか

選挙の予想調査では、開票の結果と比べることによって調査の正否を検討することができる。しかし、一般の社会調査では、調査で得られた結論が正しいか否かを比較する対象がないことが多い。言語調査ではとくにそうである。

そこで調査の企画・実施にあたっては綿密に検討されねばならない。

一方、きわめて巧妙な調査が行なわれたとしても調査の対象とされていなかった事象については何らの情報をも手にすることはできない。このことはごく当然のことのようであるが、実際に調査を行なっている段階では忘

れられやすいことである。この点で、いうまでもなく調査を実施する以前に何を調査しようとしているのかを明確にしておかなければならない。また、企画の段階で知ろうとした事象についても完全には知ることはできない。費用と時間をかけるわりにはあまり多くの結果を期待することはできないといえよう。このあたりに「調査悲観論」が芽ばえる要素があるといえるのではなかろうか。

労多くして効少なし、といえるにもかかわらずなぜ調査が行なわれるのか。最近の調査の流行を支えている一つの勢力に、「調査楽観論」がある。これには極言すれば、調査を行ないさえすれば何かはよくはわからぬが、もっともらしい数字がでてくる、だからとにかく、調査を実施しようという態度がみられる。この態度は先にも述べたように調査で意図しなかったものは調査結果には反映しないという点から考えても誤っているといわねばならぬ。

何のために調査を行なうのか。ごく一般的にいえば、調査を実施する目的は次の諸点にしぼられよう。

第一に、自分が研究しようとしている領域に関する「実態」を明らかにしたり、基礎資料を収集しようとする場合に調査が必要となってくる。これは資料の収集に力点がおかれている調査である。従って、既存の文献や統計資料などから必要なデータを手にすることができる場合にはこの目的からの調査に時間をかけることは実に馬鹿げているといえる。

第二に、一般理論あるいはモデルを構成しようとする場合にも調査が行なわれる。言語の例でいえば、コミュニケーション・モデルの確立などに必須のものであるといえよう。

第三に、ある種の社会問題を解決しようという目的で行なわれることもある。社会事業などで行なわれている調査の多くはこれに当たる。また、世論調査や市場調査のようにサーヴィスや営利的目的に基づくものもある。言語調査でも第三の目的に含まれるものもなくはないが、事象が事象だけに調査にあたっては十分な配慮が必要であろう。

なお、個々の言語調査においては、これらの三つの調査目的のどれか一つには分類しにくいものも少なくはないようである。

最後に、なぜ言語事象の社会調査が必要なのか。社会調査に実際にたずさわっている人々の間でも多くの意見があるではあろうが、現実に使用されている言語あるいは言語意識は人々がおかれている社会状況とは切り離しては考えられないからだといえよう。たとえば、ある社会で共通語使用者が多いか少ないか、といった漠然たる印象は調査しないでも容易に知ることができる。しかし、どの程度まで共通語化が進んでいるか、また、どのような立場の人々の間では共通語化が進んでおり、どのような人にとっては共通語化の程度が低いかといった問題については現地で何らかの調査を実施しなければ科学的な議論をすすめることはできない。共通語化の浸透のモデルを作成しようとした場合でも、また共通語教育に役立てようとした場合でも、社会調査を行なう必要があるといえよう。

言語を規範的に考えていた従来の方向から言語使用者たる個々人の社会生活の違い、すなわち社会的分化の面から言語そのものをみなおそうという方向でアメリカやフランスなどを中心に「社会言語学的」な研究が盛んになってきている。国語研で行なわれた一連の調査研究は必ずしも社会言語学的な研究の姿勢をとっていたとはいいがたいが、その芽ができてきたといえよう。

（江川　清）

II 今までの調査の主な結果

共通語化について

言語がコミュニケーションの用具であるならば、言語はなるべく流通価値の高いものでなければならない。そのために、各人がいわゆる「共通語」を使えるということが能率上要求される。それならば、その「共通語」あるいは標準語を使う能力というものは、基礎的な言語能力の一つとして非常に大切だということになる。そしてそれを高めることは国語政策の一つの大きな目的といわなければならない。このような国語政策の立案のためにも、共通語を使える能力の実態を知ることが大切である。

以上のような考え方で、国語研は創設以来このことの実態調査には非常な力を注いできた。

まず、創生期には、昭和24年度東京都八丈島、同年度福島県白河市とその周辺、昭和25年度山形県鶴岡市とその周辺においてこの調査を実施した。これらについては、それぞれ国立国語研究所報告1「八丈島の言語調査」、同2「言語生活の実態—白河市および附近の農村における—」、同5「地域社会の言語生活—鶴岡市における実態調査—」で結果をみることができる。

このような大量の被調査者を対象に、複数の調査者がする調査は、国語研にとって最初というより、昭和23年の「日本人の読み書き能力調査」を除いては国語学関係の最初の社会調査であったので、方法論も実施しながら練り上げていき、「共通語化」については、鶴岡の調査で一応の完成に達したのである。

共通語が使えるかどうかは、もちろん本人がどこで生まれ育ったかに一番大きく支配される。何歳までの生育地がその人の一生の言語を支配するかを調査のデータからまとめて仮設したのが「言語形成期」という概念で、5歳から13歳までとする。

右のものはいわば当たり前だが、その他では、年齢、学歴、本人の職業、言語関心、居住状況、新聞の利用、行動範囲、社会的態度

などが個人の共通語化に影響している。

たとえば、発音が共通語の発音のとき調査各項目にそれぞれ1点を与え、方言の発音のとき0点として合計し、100点満点に換算して何点とったかを年齢別、学歴別に示すと、表Iのようになる。カッコつきの方については後述。

表I　音声の共通語化点

15〜19歳	59.1	(96.5)
20〜24歳	64.1	(94.8)
25〜34歳	64.7	(88.7)
35〜44歳	58.4	(82.9)
45〜54歳	41.6	(79.0)
55〜59歳	32.8	(62.9)
学歴なし	30.0	(71.9)
小学卒	42.5	
高小新・中卒	54.1	
旧中・新高卒	65.9	(90.9)
それ以上	74.7	(91.6)

職業ではいうまでもなく、給料生活者が群を抜いて共通語化している。あとは、たとえば、新聞の利用であれば、よく読む方が共通語の使用能力が高い、というように常識で考えられるような結論が出ている。また、行動範囲ならば、広い方が共通語の点も高い。

こんな風に常識的な結論が出るならば、何も手間と費用をかけて調査しなくてもいいではないか、という疑問も当然起こる。しかしコロンブスの卵ほどではないにしても、要素間、たとえば、学歴なしの人と小学校卒業者との点で表わされた能力の差は何点か、などは調査してみなければ絶対にわからない。

鶴岡では、次のような方言的音声特徴について調査した。

1・「髭」をフィゲなどとなまる。
2・「息」を「駅」と同じようにいう。
3・「西瓜」をスイクァのようになまる。
4・「背中」をシェナカのようになまる。
5・「柿」をカギのようになまる。
6・「窓」をマンドのようになまる。
7・「烏」と「辛子」を同じようにいう。

このうち、どれが一番共通語的に鶴岡市民に発音されただろうか。そしてその次は？前の年齢や学歴についてあまりにも常識的な結論だから調査はしなくてもいいと感じた方々は共通語化しやすい順に番号をつけてほしい。

正答は、この昭和25年の鶴岡調査によれば共通語化していないものから順に並べて、

1→6→2→7→4→5→3

であった。これは、ただ点数だけでなく、分布の図からも支持される。これはあなたのつけた順と逆順にピタリと合ったであろうか。合っていなかったら、常識的すぎる云々とは今後いってもらいたくない。

なお、ここで音声の点で示したのは、他の文法や語彙などの点と比べて、要因間の差がはっきり出て分析に便だからである。

さて、このような調査も一回だけであるよりも、間を置いて何回かの調査をして時系列上の変化を見るのが一段と有益であろう。

こう考えて、われわれは、昭和47年3月に同じ調査を再び鶴岡市で実施した。

この新しい調査では、先の量多的特徴の共通語化しない順に並べると次のとおりであった。

6→2・7（同じ）→1→5→4→3

前の調査とは全く同じにはならなかった。つまり、共通語化は今も進んでいるし、この進み方には遅速があって一様ではない、ということになるわけである。

この両調査の結果の比較については、本誌本年2月号に江川清が「最近二十年間の言語生活の変容—鶴岡市における共通語化について—」という題で報告しているので、ここで

は省略するが、いずれ本年度中に鶴岡市の調査全体の報告書を刊行する予定である。

ただ、表Ⅰにカッコつきで今回の結果を示しておいた。前回のものと比べるとかなり共通語化が進んでいるようである。年齢でいえば、前回は20代になってから最高に達した。つまり、学校を終わってからも共通語化は進んでいるのに対して、今回は、学校教育で既に相当共通語化していることがわかり、共通語はだんだんと後天的なものから生得のものに移りつつあるといえよう。おそらく20年後にもう一回調査してもおもしろくなかろう。

また、前記江川論文では、先に述べた「言語形成期」への反省が示されている。

共通語化については、なお、北海道で、昭和33～35年に調査したものがある。

いろいろ違ったことばを使っている人たちが集まって生活した場合、おそらく共通することばが必要とされるであろうが、その共通することばはどのようにして生まれ、さらに広がるのであろうか。その過程および条件はどうであろうか。これらを調べるのに北海道が一番つごうがいいと考えたのである。

結果は国立国語研究所報告27「共通語化の過程―北海道における親子三代のことば―」に発表してある。

北海道のことばは、調査の結果では考えられているほどは東京方言に近くはない。この北海道共通語は東北方言を基盤とするものである。また、半島部や内陸炭鉱地帯、海岸に行なわれているいわゆる浜ことばの分布している地域をほぼこの調査は明らかにした。

この北海道共通語にとけ込むのは、移住した一世から始まって、何世ぐらいのところであろうか。三世になると大体はこの共通語の使い手となるようであるが、これは言語のいろいろな要素によって多少違っている。

すなわち、語彙では一世と二世との間の落差が著しい。出身地特有の単語は、使わないまでも三世までは相当知っているが、それ以後どんどん薄れていくであろう。それに対して、音声は二世と三世との間の差の方が大きい。これはアクセントでも同様で、三世になるとかなり無アクセント化するようである。

二世より三世、年齢も若い方が普通の意味における共通語をよく使う。それではこの場合要因として世代の方がきいているか、年齢の方がきいているか、を比較しようとしたのが、富良野町での町民200人を対象とした調査である。このような調査は言語の方としてはかなりユニークなものだった。

結果はやはり項目によって違いがあることがわかった。たとえば、音声では30代、および二世が東北的特色を強く持っている。そしてその差は世代も年齢も同じである。

語彙では北海道的語彙には一次と二次との二種類あることがわかった。一次北海道語彙は東北方言基盤のもの、あるいは古く生まれたもので、これは世代が下がるにしたがって薄くなる。二次北海道語彙は北海道独特の風物につけられた名および北海道で生まれた語彙の一部で、これは世代が下がるにしたがって今は多くなっている。

文法では「書くべ」のようなものは20代の方が多くなっていて、つまり方言的で、他のものと傾向が違っている。

敬語について

次に、国語研のとりあげた言語の社会的な調査は敬語に関してであった。調査地点は昭和27年度は三重県上野市、昭和28年度は愛知県岡崎市である。国立国語研究所報告11「敬語と敬語意識」に詳しい報告がある。

日本語では人とのコミュニケーションがう

まくいくかどうかは敬語に関わることが多いので、この敬語の実態をとらえることはコミュニケーションの能率の向上をはかるためには是非必要なことである。

調査では、いろいろな種類の複雑な組み合わせで成立しているのであるが、ここでは主として一般市民に面接して得られたサンプリング調査の結果を簡単に述べてみよう。

1・否定的要素を含む敬語形式（「いただけませんか」とか「くれんか」など）は発話全体として否定的要素を含まない敬語形式（「いただけますか」や「くれ」など）よりていねいである。

2・長い発話ほどていねいである。

3・心理的に弱い立場に立つとき（ものを頼むとき、恩恵を受けた場合など）敬語行動はていねいになり、その逆のときは比較的乱暴になる。

4・この場合ではこの程度のていねいさで敬語行動をすべきであるという意識と、実際の敬語行動のていねいさとは必ずしも一致しない。

5・敬語行動では、性別が社会的要因の中で最もきき、年齢は敬語行動を規定する要因としては最もきいていない。

6・男の方が場面による使い分けがうまいが女はいつもていねいな敬語形式を使い、場面による使い分けはしない傾向がある。以上5・6については表Ⅱを見よ。

表Ⅱ　敬語調査の結果の一部

	ていねいさの点	使い分けの点
男	0.269	0.728
女	2.901	0.610
15〜19歳	1.473	0.675
20代		0.713
30代	1.544	0.850
40代	1.840	0.632
50歳以上		0.477
階層下	1.218	0.540
中	1.616	0.715
上	2.213	0.716
	高いほどていねい	高いほど使い分けがうまい

7・女は男に対して、若い人は老人に対して下層の人は上層の人に対してそれぞれていねいにいうべきだと考えられている。そしてこのうち、階層こそ最も強く規定すべきものとしている。

この敬語の調査は、この当時における、言語の社会的調査としては最高の方法・技術をとったものと思う。

この方法を基として、それ以外の方法論の発達を考慮に入れ、この間の社会の変化に応じて敬語の使い方などはどのように変わったかを、やはり約20年の間隔を置いて岡崎市で実施し、両調査を比較することによって解明しようとし、昭和43年11月、本年3月に調査した。この新調査は今集計中であり、まだここに報告するまでには至ってはいない。

この調査も、先に述べた鶴岡市の調査も、ともに20年の間隔を置いてしたサンプリング調査ならびに前の調査での被調査者本人をできるだけ追跡して、再度調査しているという点で、世界の学界でも比類のない調査で、それだけに価値も高いものと考える。

なお、島根県松江市における国語研の昭和38年度の複雑な企画による共同調査の一環として、一家族の一日（午前6時から午後10時まで）の会話を録音して、それを材料として各種の待遇表現の現われ方を分析したものが敬語に関係したものとしてはある。国立国語研究所報告41「待遇表現の実態—松江24時間調査資料から—」はこれに関したもの。

談話の種類を三つの観点（機能、ことばの調子、話題）からいくつかに分け、これらと文の数や談話への参加者の種類、ていねい表

現、尊敬表現、要求表現、呼び名などとの関係について述べている。

詳しいことは省略するが、たとえば、ラレル、ラエルは尊敬表現を受ける人が、話し手にとって眼前にいる相手（聞き手）であるとき主として使われ、ナサル、ナサイマス、ナサインスは離れたところにいる第三者について使われ、ナルはその中間であることが明らかとなった。

分析には話しことばの調査として始めて電子計算機を使った点、注目される。

その他の調査について

一・24時間調査

白河市および鶴岡市で、始めての試みとして、市民の一日の言語量などを調査した。これを「24時間調査」という。

結果のうちの一部を表Ⅲに示す。白河市の方がよくしゃべっているのは、地域の差なのか、それともただ個人差なのか、少数の例なのでまだはっきりわからない。これから研究すべき点であろう。

どんな語が多く使われたかを表Ⅳで示してみよう。このⅣによると、このような日常談話では、返事とか「あれ」「これ」などのいわゆるコソアド語が上位を占めていることがわかる。書きことばの語彙調査の場合1位になることの多い「する」は高級地方公務員で上位10までに出ているにすぎず、あとは農民14位、商家の主婦11位、商店主28位であった。

表Ⅲ　市民の一日の言語量など

	白河市			鶴岡市		
	農民	商家の主婦	美容院主	高級地方公務員	手工業者	商店主
話題の数	706	731	661	437	318	391
文の数	2,638	3,206	2,894	1,983	1,573	1,375
文節の数	10,068	9,290	8,558	5,528	4,752	2,891
一日の異なり語	2,324	2,138	—	1,497	1,282	919

表Ⅳ　一日に多く使われる語ベストテン

白河市		鶴岡市	
農民	商家の主婦	高級地方公務員	商店主
あれ	はい（返事）	はあ（返事）	ん（返事）
これ	これ	そう	はい（返事）
ある（有）	いい	ええ（返事）	いい
それ	なに	ああ（返事）	これ
そう	～ない	それ	ああ（返事）
この	そう	はい（返事）	それ
なに	ある（有）	は（返事）	はあ（返事）
なる（成）	ござる	ん（返事）	くる（来）
いい（良）	ありがたい	する	ネー（ない）
～くる	それ	いう（言）	あれ

二・文字生活調査

昭和37年度に国語研が新潟県長岡市でした「国民各層の言語生活の実態調査」のうち文字表記に関するものをまとめ、さらに東京のPTAの母親や各会社について調査した結果も加えて発表したのが、国立国語研究所報告29「戦後の国民各層の文字生活」である。

戦後の新しい国語表記法について、どういう事項が普及しやすいか。どういう人に普及しやすいか、どういう経路で普及しやすいかなどという観点でまとめたもので、今後の国

語施策の普及方法を考える基礎となるデータであるが、紙数の関係でここでは省略する。

三・コミュニケーション意識の調査

島根県松江市での調査の中で、特に小中学生および高校生の家庭における言語行動に焦点を置いた調査に、福島県でのやはりこの問題での共同調査の結果を加えてまとめたのが国立国語研究所報告33「家庭における子どものコミュニケーション意識」である。

ここでは、親と子がどのようなことばを交わすか、親の性別・子の性別によってコミュニケーションの内容・方向・形式などにどのような傾向が形作られるか、また都市的社会と農村的社会とで家庭内コミュニケーションにどのような差異がみられるのか、などの問題について解明したもので、今問題となっているいわゆる断絶をどう乗り越えるかを考えるのに役立つと思う。しかし、これも紙数の関係で詳しいことは省略する。

（野元菊雄）

サンプリング調査

これは社会調査の主流を占めている調査法である。昭和47年の愛知県岡崎市での「面接調査1（附表参照）」を例にサンプリング調査の手順を示そう――説明を簡単にするため細かい問題は省略する。

この調査では(i)岡崎旧市街地に居住する(ii)15～79歳の男女が、調査対象と定められた。この条件を満たすすべての人々の集団を「母集団」と呼ぶ。47年10月現在の母集団は約六万であった。このうち、われわれが直接調査しうる人数は四百人ぐらいである。この四百人を「標本（サンプル）」という。

六万の母集団から四百の標本を抽出するから、150人に1人の割合で抽出ればよいことになる。そこで母集団を構成するすべての人々を台帖――普通、住民登録簿、この場合は電子計算機に記憶されている――の最初から順次番号をつけておく。最初に抽出される標本の番号をランダムに決め、その番号に当った人を標本として抽出する。以後、その標本から150おきに抽出し、合計四百の標本が抽出されるまでこの作業を続ける。この作業を「標本抽出」という。

このようにして抽出された標本は確率論的に母集団の構造を反映した縮図と考えられる。そこで、四百の標本に対して調査票法の（個別）面接を実施し、その結果から母集団全体を推定しようとした。

以上が岡崎市での調査手順である

要約して述べれば、「標本抽出→標本への調査の実施→その結果からの母集団の推定」の過程がサンプリング調査である。

サンプリング調査は全数調査に比べて、調査数が少なくてすみ、従って調査に要する経費や日数も少ないといった能率が高いという理由から、ほとんどの社会調査で用いられるようになっている。

岡崎市での標本抽出法はごく単純な方法であるが、この他にも多くの方法が開発されている。

なお、岡崎市の調査では調査実施時に何割かの調査不能が生ずることを見込んであらかじめ余分に標本が抽出されている。

（江川　清）

III 今後の言語調査について

国語研では地域社会の言語生活に関して一連の調査研究がなされてきた。その結果、ある程度の言語的知見が得られている。一方、残された問題も少なくはない。今後の言語調査における課題を、都市化社会における言語生活と二重言語生活の二点にしぼって考えてみたい。

一　都市化社会における言語生活

現代の日本では経済的高度成長、マスメディアの急速な発達、生活空間の拡大化など社会構造が著しく変化しつつあるといわれている。このような社会変化は都市化の波と相まって大都市およびその勢力圏たる周辺都市部において特に顕著に現われている。ここでは住民の生活――人間関係や価値意識など――が急速に変貌しつつある。いいかえれば、大都市を中心とする都市化の進んだ地域では社会の構造は複雑に入り組んでおり、それを構成する要素の変化は大きいといえよう。

このような性格を有する地域での調査は内容的にも技術的にも容易でないことが予想される。今までの一連の国語研の言語調査で大都市におけるそれがみられない理由の一つになっているといえよう。しかし、逆にみればこのような複雑な構造をもつ大都市での言語調査がどうしても必要だともいえよう。

言語を社会との関連でみていく上では、単なる実態を調べるという意味でも、言語行動のモデルを考えるという意味でも複雑な社会構造を有する地域での調査が求められる。人口移動が比較的まとまった地方の小都市でみられた言語現象の調査はそれはそれで一つの意味があるがそれを大都市での言語生活に拡大して考える場合にはかなりの無理があろう。その例を思いつくままいくつか考えてみたい。

第一に、都市化の著しい大都会では毎年かなり大きな比率での人口移動がみられている。人口移動ということは、その地域で異なった言語行動あるいは言語意識をもつ人々がたえず接触し合い適応あるいは反撥を続けていることを意味する。すなわち、個々人の言語生活は日々微妙に変容しているといえよう

――変容の程度は人によって異なろうが。さらに地方からの都市への流入者の側からみればそれまでに獲得していた言語（＝方言）にどの程度のコンプレックスを感ずるか、感じないか、あるいは言語を変えようとするか、しないか、などといった問題もあろう。これは通常の小都市とは明らかに異なった現象であり、少なくとも大都市での調査を実施しない限りその実態を把握することは困難であろう。

同じことは情報の伝播径路――コミュニケーション過程についてもいえよう。コミュニティが崩壊したといわれる都市化社会では情報は必ずしも近隣関係から伝わるとはいえない。むしろ、職場集団の果す役割が相対的に大きくなっていると考えられる。職場集団はゲゼルシャフトの典型といわれており、家族や近隣集団などのゲマインシャフトとは異なった社会的意味をもっている。このように考えるとゲゼルシャフトにおける言語生活の実態の解明にも力をそそぐ必要があると考らえれる。

一方、都市の縮図とみられる団地社会での言語生活にも考慮する必要があろう。団地は一つには近隣社会としても機能をもつ一方、従来の形での近隣社会とは異なった様相を示しているからである。団地での言語生活の調査が求められるには別の意味もある。比較的新しく造成された団地について、その住民の諸種の経歴を長期的に観察することによってコミュニケーション径路の発生および変容の姿を知ることができるからである――もちろん、この仕事には多大の研究者と費用とが投入されなければ不可能であろうが。

以上のほか、都市化社会の住民の社会、政治意識、消費、レジャ生活、家庭生活などあらゆる面で都市化の遅れている地域の住民とは異なっているという点でも大都市での調査研究を必要とする要素があるといえよう。

（江川　清）

二　二重言語生活

共通語化の研究も、二重言語生活についての調査といえないことはない。方言を使っての生活に対して、あとから学習されたものとしての共通語を使っての生活があり、その共通語側から見たものがこれらの調査である。

こういう二重言語生活あるいはそれ以上の幾重にも重なり合ったことばの生活をわれわれはいろいろな面でしているわけである。非常にくだけた表現から、非常に改まった表現まで、何段階かに分け、われわれはその場合場合に応じて、そのうちのある段階を適当と判断してその表現をとる。敬語でも同様である。どの敬語の段階で、この人とこの場面で語るのが適当かと判断して段階を選択して語る。時に、この語る人の適当とした段階が、話される人の期待したそれと一致しないことがあり、あるコミュニケーション上の障害が起こるのである。これらも社会言語学のとりあげるべき問題であり、われわれも上述のように取り組んでいる。

以上は一つの国語、日本語なら日本語という中での問題であったが、日本人が世界に進出していくにつれて、いろいろ外国語との二重言語生活が問題になる。

たとえば、日本にいる外国人がどのような言語生活をしているか、逆に、外国にいる日本人がどのような言語生活をしているか、という問題がある。

この外国にいる日本人という中には、もちろん日系人も含んでいる。これは主観的な感じであるが、外地の日本人（日系人）の日本語は早く消えるのではないか。中国人などは

この点強固に何世代にもわたって中国語を維持するようである。このように、故国の言語と、移住地の言語との力関係を、各言語について何世代かにわたって調査すれば、現在の世界の各言語の、その言語の構造的、あるいは「深層的」な分析からは絶対にわからない特質が浮かび出てくるであろう。このような調査は、ユネスコあたりの主催で全世界的規模で行なうべきであるが、ハワイの日系人については研究所員も参加した調査が日本学術振興会のスポンサーシップによって行なわれ、さらにブラジル、カナダの日系人についてもこの計画がある。

国語研としても大きく関わりを将来持つべき、社会言語学的な課題であろう。

三　まとめ

以上の社会言語学的な研究はすべて共同研究である。このように大量の被調査者について調査するときはもちろん一人の研究者ではできない。大学では組織・人員・予算の関係から真の共同研究は成り立ちにくい。この点で共同研究は国語研における研究の一つの特色としてあげられるもので、戦後の国語研究が戦前のそれと大いに異なっている点の一つはここにある。この点で、国語研の果たした役割りは大きかった。特に約20年を隔ててのの同一規格による継続調査やパネル調査は、大学などではできにくいものであろう。

上にも述べたように、言語自身をいくらひっくり返したりほじくったりしても出てこない面が、それが社会と関わって運用されるところに出てくるので、そこに主眼を置いて研究する部面が当然なければならない。というより、その方面を担当している者の眼から見るならば、国語研究にもっとこのまだ緒についたばかりの若い面に他の一面よりも当面重点を置かなければならないと考える。

他の面の研究はともあれ、今われわれは、今までのこの面の研究を進めるとともに未着手の、東京など大都市における言語生活の研究、今や一般の人にとって地域社会よりも重要となったゲゼルシャフトにおける言語生活の研究、また上述の外国語と関わる面での国語使用の研究に進んでいきたい、と考えている。

（野元菊雄）

調査はむずかしくなってきた

言語調査では調査票法の面接（調査）法が多く用いられている。この方法は比較的簡単にある程度満足しうるデータを得るには便利な方法であるからである。面接法は調査員が被調査者を個別訪問して行なう調査法である。このため、調査員が被調査者に面会できない事態が生ずる。一番多いケースは被調査者が旅行や出稼ぎに出ており調査期間中に現地に戻ってこない場合である。次いで、転居、病気などがみられる。これらは調査不能の八～九割を占めている。面接法の第二の関門は被調査者に面会した段階で生ずる。この場合、被調査者が調査への協力を拒否したり、被調査者自身の意志にかかわらず彼らが言語障害や精神薄弱などの理由で調査が不可能となる場合である。

近年、調査がやりにくくなっている。とくに、被調査者に面会できないケースが急激に増加している。この点に今後の課題があるといえよう。

（江川　清）

IV 国語研における言語調査一覧

たびたびふれてきたが、国語研では創立以来、数多くの言語調査を行なってきた。それらの調査を一覧したものが以下の附表である。附表では調査時期の古いものから順に並べられている。

各調査でメイン調査に当たるもので代表させて、調査内容別に分類すると次のようになる。

A、共通語化に関する調査――I（附表の左端のローマ数字。従って八丈島での調査を意味する。以下同）、II、III、IV、IX

B、敬語および敬語意識に関する調査――V、VI、X

C、言語生活、とくに文字言語に関する調査――VII、VIII

表中の調査名称は報告書が出版されているものはその中で用いられている名称を、出版されていないものは年報の中での名称を採った。従って、ほぼ同一内容の調査であっても全く別の調査名称が与えられているものもあり、その反対のケースもある。また、調査名称だけでは内容が明確でないものもいくつかみられる。この場合には、調査方法や調査項目の欄をみていただきたい。

IIとIII、VとVI、VIとVIIIはそれぞれ調査内容や方法の類似したものが多い。このため、スペースの関係でII、V、VIIの調査は主な調査を除いては省略した。この他にも省略した調査がいくつかある。

母集団の大きさは調査地点の人口である。各調査の調査地域はほとんどの場合が古くからの市街地に限られている。従って、原則として市街地に住む調査対象年齢層の人口をもって母集団の規模を示した。しかし、この条件での記録が明確でないもの――たとえば、VIIなどは新市街地をも含めた人口を記した。この場合、人数の下にカッコで全市とか全町と注記してある。

なお、調査対象者の欄でネイティヴとなっているのは、その調査地点で生まれ育った者を意味する。

（江川　清）

附表　国語研における言語調査一覧表

		調査名称	サリンプング	調査対象（年齢）	調査対象数	母集団の大きさ	調査方法	調査項目	使用器機	調査時期	調査者	集計方法
I	八丈島	(1) 言語調査（戸別調査）	○	13才～	216名	約9,000名	個別面接	1、3、4		'49.6～7	研究者8名	カード
II	白河	(1) 共通語化の調査	○	15～69	635名	17,890（白河市のみ）	個別面接	1、2、3 4、5		'49.12	研究者約25	カード
		(2) 言語能力と言語生活の調査	○	(1)の被調査者から	61名		集合調査	1、7			研究者	
		(3) 疎開児童・生徒の言語の調査	×	京浜地方から小1年～高3年	444名		個別面接	1			研究者	
III	鶴岡（I）	(1) 共通語の調査（言語調査）	○	15～69	496名	約26,650	個別面接	1、2、4		'50.11	研究者7	カード
		(2) 24時間調査	× (1)の中から	ネイティヴ	3（男のみ）		行動観察	1、2、4、8	録音器（反応記録）ソクタイプ	'50.11 '51.10	研究者	カード
		(3) パーソナリティの調査	(イ) ○ (ロ) ×	(1)の被調査者から 高校生	(イ) 156名 (ロ) 8名		(イ) ○個別面接 ○郵送留置 (ロ) 生活記録の収集	(イ) 6 (日常生活の実態)		'50.11	研究者1	
		(4) マス・コミュニケーションの調査	○	小学生の父兄世帯	1,011世帯（1,276調査票）		個別面接	9		'50.11	高校生48	
		(5) 学校における共通語指導状態の調査	×	(11校) 小・中・高の教官	137名		留置調査	10		'50.11		
IV	北海道	(1) 1世、2世、3世調査	×	15～89	9家族（27名）		個別面接	1、4		'58.8	研究者8	
		(2) 3世調査	×	ネイティヴ	161名		個別面接	1、4		'58.12	研究者4	
		(3) 富良野調査	×	10代 30代	200名	28,747（全町）	○留置調査 ○個別面接	1、4		'59.8	○研究者4 ○嘱託員（配票）数名	カード
		(4) 吉野・浦臼・豊頃調査	×	10代 30代	86名		個別面接	1、4		'60.2	研究者7	
		(5) 高校調査	×	高校生（ネイティヴ）	(イ) 240名 (ロ) 29名		○郵送留置 ○個別面接	1、4		(イ) '60.8.下旬～9.上旬 (ロ) '61.2.下旬～3.下旬	(イ) 研究者8 (ロ) 研究者4	カード
V	上野	(1) 社会生活調査	○	15～	847名	17,351	○留置調査 ○個別面接	2、4、5		'52.8	高校生	
		(2) 言語生活場面の調査	○	（地区を抽出）	約3,000名（26地区）	（167地区）	行動観察	（どこでだれが（誰々別）だれと何をしているか）		'52.8	高校生	
		(3) 面接調査	○	15～	248名		個別面接	4、13、14 5		'52.9	研究者5	

註記
1. 言語使用
2. 言語生活
3. 言語意識
4. 社会生活
5. 社会的態度
6. 性格
7. 言語能力
8. 言語行動
9. マスコミュニケーションの理解と利用
10. 共通語の指導状態
11. 階層判定
12. 敬語行動
13. 敬語使用
14. 敬語意識

調査名称			サリンプング	調査対象(年齢)	調査対象数	母集団の大きさ	調査方法	調査項目	使用器機	調査時期	調査者	集計方法
Ⅵ	岡崎(1)	(1) 社会生活調査	○	15～69	732名	47,300	○留置調査 ○個別面接	2、4		'53.10	大学生	カード
		(2) 社会階層の調査	○ (町を抽出)	(1)に同じ	420名		○主観的判定 ○客観的判定	11		'54.2	判定者 ○町の総代 ○市役所の公達員	カード
		(3) パーソナリティと敬語	○ (5)に同じ	(5)に同じ	173名		○集合調査 ((1)、(5)も利用)	14、5、13 6		'54.3	研究者	
		(4) 対話の実験的調査	×		20組		行動観察 (グループダイナミックスも行なわれる)	12、13、5 8	録音器 (反応記録) 透視鏡	'53.9 '54.2	研究者	
		(5) 面接調査	○ (1)からサンプル	15～69	433名 (本グループ 246 比較グループ 187)		個別面接	5、12、13 14、4		'53.10	研究者6 (本グループ) 大学生15 (比較グループ)	カード
		(6) 場面録音調査	×		㋑12 ㋺12場面	(引きまわし) (張り込み)	○行動観察 (場面録音)	8	録音器 (反応記録)	'53.9 '53.10	研究者	
		(7) 敬語形式の段階調査	(5)の本グループに同じ		246名		判定者による判定	15			任意に選んだ判定者	
		(8) スライド調査	〃	〃	173名		集合調査	6、13、14	録音器 (刺激呈示) スライド	'54.3	研究者	
		(9) アナライザー・テスト	〃	〃	164名		集合調査	14	録音器 (刺激呈示) スライド アナライザー	'54.3	研究者	
Ⅶ	長岡	(1) 基礎抽出調査	○	15～69	1,663名	約15万 (全市)	留置調査	2、4		'62.9	(配票及び回収) 中学生	
		(2) 面接調査	○ (1)からサンプル		310名		個別面接	1、2、3、4(いずれも文字言語が主)	〃	'62.10	研究者11	パンチカード
Ⅷ	松江	(1) 基礎調査	○	15～69	1,414名	約10万 (全市)	留置調査	1、2、3		'63.10	(配票及び回収) 中学生	パンチカード
		(2) 市民調査	ネイティヴ (1)より選ぶ		220名		個別面接	13		'63.11～12	研究者8 大学生6	パンチカード
		(3) 生徒調査	×	中2年 高2年	683名		集合調査	1、2、3 (外来語の理解度も)		'63.10	研究者	パンチカード
		(4) 主婦調査	×	ネイティヴ ((3)の母親)	90名		個別面接	～		'63.11～12	研究者	パンチカード
		(5) 婦人学級調査	×	ネイティヴ	62名		集合調査			'63.11	研究者	パンチカード
		(6) PTA調査	×	ネイティヴ (中学生の母親中心)	81名		○集合調査 ○手紙調査	○手紙文における言語の使い方		'63.11 '63.12	研究者	
		(7) 24時間調査	×	ネイティヴ	1名		行動観察 (場面録音)	1、2、4 8	録音器 (反応記録) 写真機	'63.11	研究者	電子計算機
Ⅸ	鶴岡(2)	(1) 共通語の調査1 (継続調査)	○	15～69	457名	67,780	個別面接	1、2、4		'72.3	研究者10	電子計算機
		(2) 共通語の調査2 (パネル調査)	×	Ⅲ―(1)の被調査者から	126名		個別面接	1、2、4		'72.3	研究者10	電子計算機
Ⅹ	岡崎(2)	(1) 面接調査1 (継続調査)	○	15～79	399名	59,989	郵送留置 個別面接	4、5 1、2、3	電子計算機 (サンプリング) 録音器 (反応記録)	'72.11	研究者11	電子計算機
		(2) 面接調査2 (パネル調査)	×	Ⅵ―(5)の被調査者から	196名		郵送留置 個別面接	4、5 1、2、3	録音器 (反応記録)	'73.3	研究者6	電子計算機
		(3) スライド調査	×	中学2年生 高校2年生	585名		集合調査	13、14	スライド 録音器 (刺激呈示)	'73.11	研究者1 補助者1	電子計算機
		(4) 対話の実験的調査	×	任意選択	7組		行動観察	1、8、12	録音器 (反応記録)	'73.3	研究者1	電子計算機

註記
1. 言語使用
2. 言語生活
3. 言語意識
4. 社会生活
5. 社会的態度
6. 性格
7. 言語能力
8. 言語行動
9. マスコミュニケーションの理解と利用
10. 共通語の指導状態
11. 階層判定
12. 敬語行動
13. 敬語使用
14. 敬語意識